

事務事業チェックシート

事務事業No
1080

事業名
学校給食管理運営事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	3	食育の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	小学校費		
	目	学校管理費		
	大事業	小学校管理事業		
	中事業	学校給食管理運営事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	
事業実施の根拠法令	学校給食法 第6条第1項及び第7条第1項		関連課	担当課・担当課長・Tel 保健給食管理課 福井 博之 435-1137

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	児童に対し、安心安全な給食を提供できるようにする。また平成29年度に開校する伏虎義務教育学校については、小学生だけでなく中学生にも全員給食を提供する。		和歌山市職員被服等貸与規則に基づき調理員用被服を貸与 給食用洗剤、給食用消耗、給食用器具費を各学校に配分 給食調理に係るガス代を保護者負担から公費負担にするための費用 小学校の給食調理等業務委託料（債務負担） 給食用燃料費軽減 単独調理校に対し給食費に係る燃料費の35/100相当額を交付		
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	民間委託実施済校の契約更新を行った。 大新小、浜宮小学校の給食の民間委託の実施 雑賀崎小の給食の民間委託の準備	民間委託実施済校の契約更新を行った。 雑賀崎小の給食の民間委託の実施	民間委託実施済校の契約更新を行った。	学校給食の調理業務等を民間委託する。 東山東小の給食の民間委託の実施	学校給食の調理業務等を民間委託する。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	368,816	363,443	377,511	371,194	387,657	402,414	378,422	0	378,422	0
伸び率（%）	10.1%	7.6%	2.4%	2.1%	2.7%	8.4%	△2.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,072	8,312	8,377	8,538	10,271	9,236	7,166	0	7,166
	正規職員以外	1,340	695	697	0	0	0	0	0	0
	小計	9,412	9,007	9,074	8,538	10,271	9,236	7,166	0	7,166
国庫支出金	0	0	0	0	0	19,186	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	14,976	0	0	0	0
一般財源（税等）	368,816	363,443	377,511	371,194	387,657	368,252	378,422	0	378,422	0
所要人数（人）	正規職員	1.01	1.04	1.04	1.06	1.29	1.16	0.90	0.00	0.90
	正規職員以外	0.54	0.28	0.28	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	消耗品費16,902千円、所々修繕料8,494千円、手数料7,560千円、業務委託料332,803千円、給食用器具費6,985千円、給食費補助金8,877千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
民間委託数		校	目標値	2	1	0	1	1
			実績値	2	1	0		
			達成度(%)	100%	100%	0%	%	%
委託率（民間委託実施済小学校／民間委託目標小学校）		%	目標値	35	35	35	35	35
			実績値	32	33	33		
			達成度(%)	91.4%	94.3%	94.3%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○ 市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	安心・安全な学校給食を十分提供できており、今後も継続して行うべき事業である。また業者選定は一般競争入札で行っており、コストの削減は難しい。
見直し・改善内容	行財政改革に基づき委託を進めているところであるが、労働組合との交渉において折り合いがつかず、委託が困難な状況にある。